

## 令和2年度第1回総合事業サービスワーキンググループにおける主なご意見

総合事業サービスを円滑に運営できるよう、令和2年10月23日に開催した、「総合事業サービスワーキンググループ」において、委員の皆様よりいただいた主な意見は以下の通り。

### ① 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況

#### ●コロナ禍での各サービスの状況

- ・デイサービスの利用を控えている方が多い。特に、要支援者等で予防のため運動に特化したサービスを利用していた方が控えていた。この中には、本来デイサービスを利用しなくてもよかった方もいたようだが、久しぶりに来ると身体の様子が変わっている方もいて、人と会って身体を動かすことの影響の大きさを実感している。一方、食事や入浴、レスパイトが目的の方は継続していた。
- ・本人よりも家族が過度に感染を恐れている。
- ・ヘルプサービスのニーズはあるが、ヘルパー自身も高齢のため、感染を恐れて従事できなくなったケースがあった。
- ・この機会にパソコン等の機器をすべて更新し、オンライン面会などの体制を整えたところ、利用者やその家族に喜ばれただけでなく、業務効率も上がった。人材確保には事務負担の軽減も重要。

#### ●KOBESHINIA元気ポイント制度

- ・登録者数と参加施設数が少ないが、全市の実績か。
- （事務局）新型コロナウイルス感染症の影響で当初計画よりも規模を縮小して10月からスタートしているが、今後感染状況を注視しながら徐々に広報を登録者、参加施設ともに拡大していきたい。

#### ●ケアマネジメント支援体制の強化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実質9月からリハビリ専門職による同行支援などを開始したばかりのため十分周知されていないが、重要な取り組みだと思う。適正なサービス利用となるよう、見極める仕組みは必要。

### ② 第8期介護保険事業計画以降の円滑な運営に向けて

- ・国が示す総合事業の事業費の上限額を超えてしまうと、保険料や一般財源での負担が必要になる。事業費見込の推移を踏まえた対応が必要だろう。
  - ・デイサービスは、利用者のニーズやフレイルの状態を注視し、他都市の状況なども勘案し、利用の仕方を含めた検討が必要だろう。
  - ・新型コロナウイルス感染症によるデイサービスの利用者の減は、持ち直してきてはいるが、経営への影響が大きい。
  - ・介護業界全体で担い手が不足しているので、新型コロナウイルス感染症の影響で解雇されてしまった接客業の方など、人と関わることが好きな方をなんとか業界で受け入れたい。訪問系のサービスは慣れていないとハードルが高いが、仕事内容がわかるよう、先輩ヘルパーらのインタビュー動画などを活用し、官民あげて人材を確保してはどうか。ハローワークなどとも連携して若年層を取り込んでどうか。
  - ・第8期介護保険事業計画中に、利用者負担を含めたサービス内容を検討する。
- （事務局）新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、他都市の状況も調べ、令和3年度以降にご意見を伺いながら検討していきたい。

# 神戸市が行う総合事業のサービス

## 地域支援事業

### 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援1・2の方が利用

予防給付  
(全国一律の基準)

(ホームヘルプ)  
訪問介護

(デイサービス)  
通所介護

地域支援事業

介護予防事業

訪問型サービス	名称	実施方法	内容	利用者負担	利用者数	事業所(団体)数
	介護予防訪問サービス (従前の訪問介護相当)	指定	従来の訪問介護と同じサービス。ヘルパーにより、身体介護と掃除・買物などの生活援助を提供	利用頻度によって	令和2年7月 約9,100名	令和2年10月 538
	生活支援訪問サービス (訪問型サービスA)	指定	従事者の資格要件を緩和し、市の定める研修を修了した方等により、掃除・買物などの生活援助を提供	介護予防訪問サービスの8割	令和2年7月 約2,000名 (全体の約18%)	令和2年10月 311
	住民主体訪問サービス (訪問型サービスB)	補助	NPO法人等の有償ボランティアによる、掃除・買物などの生活援助	サービス提供者が設定	令和2年8月 57人	令和2年10月 5団体
通所型サービス	名称	実施方法	内容	利用者負担	利用者数	事業所(箇所)数
	介護予防通所サービス (従前の通所介護相当)	指定	従来の通所介護と同じサービス	利用頻度によって	令和元年12月 約11,050名	令和2年10月 432
	フレイル改善通所サービス (通所型サービスC)	委託	フレイル改善のための栄養(食・口腔)、運動、社会参加をバランスよく取り入れたプログラムを提供	1回200円 (月800円)	令和2年9月 約102名	令和2年9月 12箇所
一般介護予防事業	名称	内容			実績	
	地域拠点型一般介護予防事業	地域福祉センター等で週1回5時間程度、体操やレクリエーション、給食、専門職による介護予防講座等、様々なメニューを提供			令和2年10月現在77地域(105ヶ所)で実施	
	つどいの場支援事業	月一回以上、通年開催などの要件を満たす通いの場を運営する団体に対して、場所代などの運営費の一部を補助			令和2年9月までに122箇所決定(取消含む)	
	フレイル予防支援事業	集団で行う簡易なフレイルチェックや、フレイル予防のための栄養(食・口腔)、運動、社会参加についてのアドバイスを行う 1回90分以上			令和2年度9月開催分まで参加者数 年度累計275人	
K O B E シニア 元気ポイント事業	高齢者施設において高齢者施設等で掃除、洗濯物の整理などの活動を行った高齢者に、ポイントを交付し、換金を行う			令和2年度10月現在登録者数 83人 参加施設数 27施設		